4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Kubota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Diesel oil about 1,054kℓ
B　Gas oil about 170kℓ
⑷　Delivery period : The period which is specified by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
ⓑ　have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for tender : Supply from 4 January 2026 to 31 March 2026　14 : 00, 19 December 2025
Supply from 1 February 2026 to 31 March 2026　14 : 00, 22 January 2026
Supply from 1 March 2026 to 31 March 2026　14 : 00, 19 February 2026
⑻　Contact point for the notice : Hitomi Oi, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7682

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月19日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　58
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度Ｂ市街地住宅の用途廃止事業に伴う居住者の引越業務（神奈川）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年２月24日（火）から令和10年２月29日（火）まで（予定）
⑸　履行場所　神奈川県内Ｂ団地（仕様書に記載）及び当機構が指定する場所
⑹　入札方法　１件あたりの単価に想定数量を乗じた総価で行う。なお、想定数量は現時点において想定したものであり、発注数量を確約するものではない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000h1-att/lrmhph00000000hz.pdf
⑵　独立行政法人都市再生機構東日本地区における令和７・８年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。
※「全省統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。
⑶　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構から本業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑷　入札書提出期限の日から起算して３年前の日以降において、関係各種法令等に抵触又は違反することにより、行政処分を受けていないこと。
⑸　貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。
⑹　集合住宅の入居及び退去に係る引越業務を取り扱った実績があること。
⑺　東京都、神奈川県、埼玉県又は千葉県に本支店・営業所等があること。
⑻　本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　仕様書の交付を受けた者であること。
⑽　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000db-att/bouryokudantouteigi240117.pdf
3　入札手続等
⑴　入札説明書及び仕様書の交付方法
①　交付期間　令和７年11月19日（水）から令和７年12月８日（月）までの間に独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。ただし仕様書については、令和７年11月19日（水）から令和７年12月８日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時から17時まで（ただし、12時から13時を除く）の間に下記②で手渡しにて交付する。
②　交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　ストック事業推進部　事業企画課　電話03―5323―2307
⑵　競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
①　提出期間　令和７年11月19日（水）から令和７年12月８日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時から17時まで（ただし、12時から13時を除く。）。
②　提出場所　⑴②に同じ。
③　提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。